

連結貸借対照表

(令和 6 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	140,007,933	固定負債	18,459,075
有形固定資産	126,817,633	地方債等	13,718,495
事業用資産	37,354,505	長期未払金	-
土地	19,191,493	退職手当引当金	4,403,619
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	45,483,781	その他	336,961
建物減価償却累計額	△28,424,981	流動負債	3,394,958
工作物	4,919,094	1年内償還予定地方債等	1,623,292
工作物減価償却累計額	△3,947,330	未払金	633,849
船舶	-	未払費用	49,443
船舶減価償却累計額	-	前受金	13,041
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	461,893
航空機	-	預り金	496,165
航空機減価償却累計額	-	その他	117,275
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	21,854,033
建設仮勘定	132,449	【純資産の部】	
インフラ資産	88,136,652	固定資産等形成分	143,460,957
土地	17,237,004	余剰分(不足分)	△16,626,641
建物	2,111,947	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△659,370		
工作物	145,596,070		
工作物減価償却累計額	△76,796,636		
その他	148,566		
その他減価償却累計額	△2,934		
建設仮勘定	502,006		
物品	7,840,200		
物品減価償却累計額	△6,513,723		
無形固定資産	340,850		
ソフトウェア	340,492		
その他	358		
投資その他の資産	12,849,449		
投資及び出資金	156,045		
有価証券	143,000		
出資金	13,045		
その他	-		
長期延滞債権	260,806		
長期貸付金	-		
基金	12,412,222		
減債基金	-		
その他	12,412,222		
その他	40,333		
徴収不能引当金	△19,956		
流動資産	8,680,416		
現金預金	4,734,294		
未収金	463,115		
短期貸付金	-		
基金	3,453,024		
財政調整基金	3,439,448		
減債基金	13,576		
棚卸資産	19,699		
その他	39,887		
徴収不能引当金	△29,604		
繰延資産	-		
資産合計	148,688,349	純資産合計	126,834,316
		負債及び純資産合計	148,688,349

連結行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	54,385,769
業務費用	23,019,664
人件費	7,017,096
職員給与費	5,593,347
賞与等引当金繰入額	442,701
退職手当引当金繰入額	3,789
その他	977,259
物件費等	15,100,380
物件費	9,278,198
維持補修費	989,997
減価償却費	4,817,546
その他	14,638
その他の業務費用	902,188
支払利息	193,569
徴収不能引当金繰入額	17,178
その他	691,441
移転費用	31,366,105
補助金等	13,850,691
社会保障給付	17,494,331
その他	21,082
経常収益	4,489,652
使用料及び手数料	3,150,101
その他	1,339,551
純経常行政コスト	49,896,117
臨時損失	1,111,000
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,110,961
損失補償等引当金繰入額	-
その他	39
臨時利益	19,144
資産売却益	15,664
その他	3,480
純行政コスト	50,987,973

連結純資産変動計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	128,832,203	145,189,145	△16,356,943	-
純行政コスト(△)	△50,987,973		△50,987,973	-
財源	48,720,592		48,720,592	-
税収等	27,433,851		27,433,851	-
国県等補助金	21,286,742		21,286,742	-
本年度差額	△2,267,380		△2,267,380	-
固定資産等の変動(内部変動)		△2,094,443	2,094,443	
有形固定資産等の増加		4,214,424	△4,214,424	
有形固定資産等の減少		△6,940,075	6,940,075	
貸付金・基金等の増加		1,356,871	△1,356,871	
貸付金・基金等の減少		△725,663	725,663	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△22,409	△22,409		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	291,903	388,664	△96,761	
本年度純資産変動額	△1,997,886	△1,728,188	△269,698	-
本年度末純資産残高	126,834,316	143,460,957	△16,626,641	-

連結資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	49,471,555
業務費用支出	18,100,416
人件費支出	6,960,564
物件費等支出	10,310,383
支払利息支出	193,569
その他の支出	635,900
移転費用支出	31,371,138
補助金等支出	13,855,725
社会保障給付支出	17,494,331
その他の支出	21,082
業務収入	52,416,550
税収等収入	27,246,423
国県等補助金収入	20,736,219
使用料及び手数料収入	2,967,774
その他の収入	1,466,135
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,944,996
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,559,261
公共施設等整備費支出	3,235,351
基金積立金支出	1,202,496
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	120,000
その他の支出	1,414
投資活動収入	1,829,404
国県等補助金収入	552,382
基金取崩収入	553,026
貸付金元金回収収入	120,000
資産売却収入	16,934
その他の収入	587,062
投資活動収支	△2,729,857
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,633,191
地方債等償還支出	1,526,526
その他の支出	106,665
財務活動収入	1,073,854
地方債等発行収入	1,073,854
その他の収入	-
財務活動収支	△559,337
本年度資金収支額	△344,198
前年度末資金残高	4,666,357
本年度末資金残高	4,321,430
前年度末歳計外現金残高	413,301
本年度歳計外現金増減額	△436
本年度末歳計外現金残高	412,864
本年度末現金預金残高	4,734,294

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	70,030,153	922,436	1,225,771	69,726,818	32,372,312	1,083,171	37,354,505
土地	19,155,094	41,151	4,752	19,191,493	-	-	19,191,493
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	45,936,865	751,520	1,204,604	45,483,781	28,424,981	1,027,993	17,058,800
工作物	4,916,936	2,746	587	4,919,095	3,947,331	55,178	971,764
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	21,258	127,019	15,828	132,449	-	-	132,449
インフラ資産	163,468,103	2,672,354	544,866	165,595,591	77,458,939	3,376,128	88,136,652
土地	17,257,716	4,601	25,313	17,237,004	-	-	17,237,004
建物	2,110,279	1,668	-	2,111,947	659,370	67,139	1,452,577
工作物	143,635,946	2,369,136	409,013	145,596,069	76,796,635	3,306,055	68,799,434
その他	20,014	128,552	0	148,566	2,934	2,934	145,632
建設仮勘定	444,148	168,397	110,540	502,005	-	-	502,006
物品	7,923,657	29,668	113,124	7,840,201	6,513,724	33,547	1,326,477
合計	241,421,913	3,624,458	1,883,761	243,162,610	116,344,975	4,492,846	126,817,633

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	966,545	23,910,184	4,035,951	2,500,094	582,231	594,259	4,765,241	37,354,505
土地	878,553	10,568,513	1,114,668	1,835,983	468,145	87,954	4,237,677	19,191,493
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	71,291	12,567,375	2,874,414	585,510	9,133	469,682	481,395	17,058,800
工作物	16,701	769,134	46,869	78,601	-	36,070	24,389	971,764
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	5,162	-	-	104,953	554	21,780	132,449
インフラ資産	83,980,760	192,077	41,586	1,385,553	2,531,083	2,185	3,408	88,136,652
土地	17,209,370	-	-	22,379	34	2,185	3,036	17,237,004
建物	155,974	33,765	38,380	1,224,086	-	-	372	1,452,577
工作物	66,112,621	16,676	-	139,088	2,531,049	-	-	68,799,434
その他	790	141,636	3,206	-	-	-	-	145,632
建設仮勘定	502,006	0	-	-	-	-	-	502,006
物品	33,761	109,692	6,837	839,896	0	230,453	105,838	1,326,477
合計	84,981,065	24,211,953	4,084,374	4,725,543	3,113,314	826,897	4,874,487	126,817,633

※ 表示単位未満四捨五入による端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体（愛知中部水道企業団、尾張土地開発公社、日進アシスト株式会社）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………先入先出法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～65 年

工作物 2 年～60 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していません。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。なお、退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち日進市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。なお、積立金額が要支給額を上回る場合、当該超過額を前払年金費用として、投資その他の資産のその他に計上します。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

一般会計

三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計

南山エピック団地汚水処理事業特別会計

五色園団地汚水処理事業特別会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

下水道事業会計

尾三消防組合（比例連結 24.78%）

尾三衛生組合（比例連結 44.96%）

愛知中部水道企業団（比例連結 28.60%）

愛知県後期高齢者医療広域連合（比例連結 1.11%）

愛知県市町村退職手当組合（簡易連結）

尾張土地開発公社（比例連結 20.00%）

日進アシスト株式会社（全部連結）

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 48,139 千円（ 40,682 千円）

土地 48,139 千円（ 40,682 千円）

令和 4 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつてい

ます。

上記の（ 40,682 千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。